

希望と個人 (I)

玄田有史

概要

東京大学社会科学研究所では、希望と社会との相互関係を社会科学的に検証する「希望学」研究を進めてきた。そこでは社会科学の観点から、全国アンケート調査及び、岩手県釜石市を対象とした地域調査などにより、希望の社会的位相について考察している。

本稿は希望学プロジェクトが2006年1月に20歳から59歳の全国約2,000名に実施したアンケート調査を用いて、個人および世帯の属性が希望の保有に与える影響を実証分析した。

調査によると、全体の約8割は将来に何らかの希望があり、約6割は実現見通しの伴う希望を有していた。希望の内容は仕事と家族に関するものが最も多かった。希望の保有は現在の幸福感と密接にかかわるが、その度合いは実現見通しの有無によって大きく異なる。希望の意義を生活の活力源等と肯定的にとらえる場合が約8割と高い一方、希望について否定的な考えを有する場合も少数ながらあった。

キーワード

希望, 実現見通し, 幸福

1. はじめに

東京大学社会科学研究所（以下、東大社研）では、2005年度から当面3年間を目処に、「希望の社会科学（通称・希望学）」という全所的プロジェクトを実施してきた。

希望学とは、どのような学問であり、何をめざしているのか。東大社研のホームページには「希望学は、思想・制度研究、経済・歴史分析、社会調査など、研究所の全精力を結集し、希望を社会科学」と記されている (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>)。従来、希望という概念は、個人の心理や感情の一つとして主に捉えられてきた。それに対し希望学では、個人の保有する希望自体、その置かれた社会環境によって影響される可能性

を重視していく。さらに個々人が形成する希望が、ひいては社会全体の動向にも影響を与えていく可能性があると考え、そのあり方について検討していく。すなわち希望学では、希望を個人の性格や感情としてだけでなく、社会の産物もしくは原動力として考察していくことを目的としている。希望学では社会科学の観点から、これまで複数回に及ぶ全国アンケート調査及び、岩手県釜石市を対象とした包括的な地域調査などにより、希望の社会的位相について考察してきた。

高齢社会の進展、疲弊した地域経済、財政赤字の累積、グローバル競争の激化、教育制度の行き詰まり、その結果としての格差の拡大懸念など、日本社会の未来を語る言葉は、概して重苦しい。社会全体にとっての見通しの暗さは、希望の喪失という表現につながっている。そんな状況を生きる個人のあいだで希望はいかに位置づけられているのだろうか。

2000年に出された村上龍氏の小説『希望の国のエクソダス』（文藝春秋）に登場する中学生が発した「この国には何でもある。本当に何でもあります。だが、希望だけがない」という言葉は、当時、時代の閉塞感を象徴する表現としてマスコミなどで数多く取り上げられた。さらにその後、格差社会の一つの表れとして、所得や富に関する多寡の広がりだけでなく、むしろ希望を持てる人と希望を持ってない人に社会が分断化されつつある事実こそ重要という指摘も話題になった（山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房、2004年）。これらの指摘が、いわゆる「失われた10年」と呼ばれたバブル経済崩壊以後の日本社会の状況を的確に表現しているとするならば、希望を持てる人とそうでない人の社会的背景にどのような違いが横たわっているのだろうか。

本プロジェクトでは2006年より岩手県釜石市を対象とした大規模なフィールドワークを実施している。かつて製鉄の町、ラグビーの町として地方都市の希望の象徴であった同市を同年9月約30名の研究者が訪問し、一週間にわたり延べ136名への聞き取り調査や膨大な歴史的資料の収集を実施するなど、東大社研の学際的性格を活かした総合的な研究を続けている。その研究成果の一部は、これまで希望学ディスカッションシリーズの他、研究所発行のSSJニュースレターなどを通じて報告されてきた。加えて今号と次号における『社会科学研究』特集では、新たな研究が詳しく紹介されている。これらの地域研究はさらに精緻化してとりまとめた上で、2008年度以降、書物として刊行される予定となっている。

さらに希望学では、それとは別に2度の全国調査を実施してきた。最初は2005年5月にインターネットを通じて実施した「職業に関するアンケート調査」であり、その内容の一部は『希望学』（中公新書ラクレ、玄田有史編著、2006年、執筆者：玄田有史、佐藤香、永井暁子、石倉義博（執筆順））として刊行されている。その調査結果を踏まえた上で、2006年1月には「仕事と生活に関するアンケート調査」という、より大規模な全国調査を実施した。

本稿及び次号ではその「仕事と生活に関するアンケート調査」を用いながら、主として統計的に観察し得る個人の客観的な属性と、その個人が属する世帯の客観的な状況に着目しながら、希望を持つ個人および世帯の属性をデータから明らかにする。それらの分析を通じて、日本社会全体に希望の喪失感が広がっているとすれば、その社会的背景とは何なのか。ここではその問いに一つの見解を提示する。

本稿の構成は以下の通りである。次節ではデータの概要を述べた上で、ここで着目する希望の有無の意味について説明する。3節では、いくつかの希望の類型に着目しながら、希望の保有状況について概観し、さらには希望を持つことの意義の他、希望の有無と幸福感及び社会観との関係を考察する。

2. データ

2.1. 調査の方法

ここで用いる「仕事と生活に関するアンケート調査」は、2006年1月に希望学プロジェクトが、世論調査や市場調査を専門とする調査研究機関である社団法人・輿論科学協会を通じて独自に実施した訪問留置調査である。

調査対象は全国の20歳以上59歳以下の男女であり、最終的に2,010名から回答を得た。調査対象の選定では男女比のみならず、20代、30代、40代、50代の各年齢構成に偏りが生じないように配慮した結果、女性比率は49.4パーセント、20代（22.2パーセント）、30代（27.2パーセント）、40代（22.7パーセント）、50代（27.9パーセント）となった。

本調査を実施するにあたり、希望に関する重要な質問項目を確定するため、そのプレ調査としてインターネットを用いたウェブ調査「職業の希望に関するアンケート」を実施し、20代から40代の男女875名から回答を得た。回答者は、東京23区および政令指定都市（36パーセント）、5万人以上（31パーセント）、5万人未満（33パーセント）となった。「仕事と生活に関するアンケート調査」での希望にまつわる調査項目の多くは、ウェブ調査の結果を参考に企画した。

2.2. 希望の有無について

本稿の目的は、上記アンケート調査を用いて、いかなる希望が個人のあいだに存在しているかを調べることにある。

希望の有無について検討する際、アンケート調査によって明らかに出来るのは、個々人にとっての内在的な希望の存在状況ではなく、あくまで希望の有無に関する表出状況ではない。調査では「現在、あなたは将来に対する「希望」(将来実現してほしいこと・実現させたいこと)がありますか」という質問項目を設計し、「ある」と「ない」から一つを選択することになっている。したがって、本文で「希望がある」と表現する場合、厳密には「希望があると回答した」場合というのが正確な表現である。

実際、内心では何かに希望を有しないにもかかわらず、他者からの問いに対して希望があると回答する可能性もある。たとえば、失望や絶望を内在的に抱えながら、その状況を認めることが少なからず心的負担を生じさせることを生み出す可能性がある。そんな希望を喪失している自身の状況を肯定しないために、実現見通しがなかったとしても、敢えて希望があると答えるのかもしれない。その場合、個人の主観的な希望保有状況に関する認識や意識と、希望の有無に関する客観的な表明状況に相違が生じることになる。

しかし、ここでのアンケート調査で把握出来るのは、そのうち後者の希望の表明、すなわち希望があると「回答する」か否かのみである。そこで以下では、上記の点を留保した上で、希望がある(ない)と回答した場合を、希望を有する(有しない)と仮定し、データの解釈を行う。

ただし、希望についての回答者本人の考え方を最大限考慮するため、希望があるとしても、その実現見通しの他、希望を持つことの意義など、希望という概念についての本人の認識を補完的に確認しながら分析を進めていく。

3. 希望の保有状況

3.1. 全体及び種類別状況

表1には、希望の有無に関する回答状況が示されている。将来実現してほしいこと・実現させたいこととしての「希望」の有無をたずねると、2,010名の全回答者のうち、1,573名(78.3パーセント)が「ある」と回答しており、「ない」という回答は437名(21.7パーセント)であった。

今回の調査以前に実施したウェブ調査「職業の希望に関するアンケート」でも、将来に対して何らかの希望を保有しているかをたずね、回答者の76.5パーセントが「ある」との回答を得た。そこで20代から50代までを含む本調査のうち、ウェブ調査と同じく50代を除いて希望の保有状況を計算すると、その割合は79.7パーセントとなった。

表1 希望（将来実現してほしいこと・実現させたいこと）の有無

〈有効回答数に占める割合(%)〉

希望がある	78.3
そのうち	
1) その希望は実現できる	24.1
2) その希望はたぶん実現できる	57.3
3) あまり実現できそうにない	17.0
4) 実現できそうもない	1.6
1) と 2) について	
いつ実現できるか（最も早い内容）	
1年以内	16.8
2～3年	31.7
4～5年	23.8
6～10年	21.6
11年以上	6.1
希望の内容（複数回答）	
仕事	66.3
友達との関係	14.2
恋愛	9.6
社会貢献	15.9
結婚	14.3
健康	37.7
遊び	31.7
容姿	8.7
学習	18.0
家族	46.4
その他	4.7

注1) 非該当・無回答を除く

認識も示されているが、それによると「実現できる」(24.1パーセント)、「たぶん実現できる」(57.3パーセント)と、希望保有者の81.4パーセントがその希望について実現見通しを持っている。いいかえれば調査対象者全体のうち6割強は「実現見通しのある希望がある」と回答しており、残りの4割弱が「希望がない」もしくは「実現見通しのない希望がある」と回答していることになる。

さらに実現見通しのある希望を有していると答えた人々に「その希望はいつ頃実現できそうですか」とも問うている。複数の実現見通しのある希望を有する可能性も考慮して、最も早く実現しそうな希望について実現に至るまでに予想される年数をたずねた。実現見通し年数を整理した結果も表1に示されている。それによると、1年以内が16.8パーセント、2～3年が31.7パーセントと、およそ半数が3年以内の実現見通しを持つ。さらに4～5年が23.8パーセントと、約7割が5年以内の実現を見込んでいる。

そのような実現見通しとは別の項目として、希望を有する人々について、それが何に関係する希望であるかもたずねている。調査では「仕事」「友達との関係」「恋愛」「社会貢

希望学でこれまで行った二つのアンケート調査からは、共通して調査対象者のおよそ8割弱が何らかの希望を有すると回答したことになる。この8割弱が希望を有するという結果は、大多数が希望を有していることを意味しており、希望の喪失感の広がりという希望学が当初想定していた社会状況とは異なるという見方もあるだろう。しかし、その一方で、むしろ約2割が将来に対して希望を抱いていないとも言え、その数値を過小に評価すべきではないという考え方もあり得る。それに、かつては希望を有しない割合が2割未満であったのが、現在では2割強まで増加しているとすれば、希望喪失感の広がりとも合致しているともいえる。

続いて調査では、希望があると回答した人々に対し「その希望は実現できると思いますか。」という質問を行っている。表1には希望の実現見通しに関する自己

献」「結婚」「健康」「遊び」「容姿」「学習」「家族」「その他」から選ぶことになっている(複数回答可)。

希望内容のうち、66.3パーセントと最も多数を占めるのは、仕事についてである。次いで多いのが家族(46.4パーセント)であり、この二つが他の内容のうち比較的多い健康(37.7パーセント)、遊び(31.7パーセント)を大きく引き離している。先のウェブ調査でもやはり希望する内容は仕事(37.5パーセント)と家族(32.0パーセント)が最も多くなっており、その結果も両調査で共通している(佐藤香「希望がある人、希望がない人」前掲書『希望学』、第一章)。

3.2. 幸福感とのかかわり

希望が社会科学上の学問対象として重要であると考えられるのは、それが社会生活における個々人の幸福の実感とかかわりを持っているという直観を多くが持っているからではないだろうか。実際、個々人の希望保有状況は、個々人の幸福感と一定の関連性を有しているのだろうか。調査では希望に関する質問と別に「あなたは現在、「幸福」だと思いますか」という質問をしている。表2には、希望保有状況別に幸福感に関する回答構成比を示した。

予想通り、希望の有無によって幸福感の構成比が大きく異なっていることがわかる。希望があると回答した人々のうち、現在「とてもそう(幸福である)思う」と答えた割合が21.9パーセントであるのに対し、希望がないと答えた回答した人々では13.1パーセントと少ない。対照的に、希望がある人では、現在幸福であるかという問いに「あまりそう思わない」が14.8パーセントだった一方、希望がない人では24.4パーセントと10ポイント近くの開きがある。将来に対する希望の保有状況が、現時点における幸福感と密接に関連していることがわかる。

ただし、それと同時に、同じ希望を有すると答えた人のあいだでも、そこに実現見通しがあるか否かによって、現在の幸福感に大きな違いがあることも見て取れる。ふたたび表2をみると、希望について「実現できる」もしくは「たぶん実現できる」を合わせた「実

表2 希望の有無及び実現可能性別にみた幸福感の割合(%)

「あなたは現在、「幸福」だと思いますか」	希望がある	実現見通しの希望がある	実現見通しの希望がない	希望がない
とてもそう思う	21.9	24.6	10.3	13.1
そう思う	62.3	62.8	60.3	60.7
あまりそう思わない	14.8	11.7	27.2	24.4
まったくそう思わない	1.1	0.9	2.1	1.8

現見通しの希望がある」と回答した人々では、「とてもそう（幸福である）と思う」が24.6パーセントであり、「あまりそう思わない」は11.7パーセントとなっている。ところが同じ希望を持つ人であっても、「あまり実現できそうにない」と「実現できそうもない」からなる「実現見通しのない希望がある」では、とても幸福であると感じる割合は、10.3パーセントにすぎず、「あまりそう思わない」は27.2パーセントにのぼる。

同じ希望を持つ人々のあいだでも、実現見通しがあると考える人とそうでない人では、幸福感の獲得有無に大きな違いがある。希望があっても実現見通しがないと考える人々では、幸福感の構成比は希望がない人とむしろ類似している。希望が強い幸福感につながるには、それが一定の実現見通しを有していることが重要となっている。

3.3. 希望の意義

希望が幸福感の追及と関連性を持っているとして、個々人は希望の意義をどのように感じ取っているのだろうか。調査では希望についての回答者本人の考え方を、「あなたは希望をもつことをどのようにお考えですか」と質問している（単一回答）。その回答割合を、希望の保有状況別に示したのが、表3である。

選択肢のうち、希望の意義として最も多くの支持を集めたのが、「希望を持つことで元気に生きていける」であり、回答者の58.0パーセントを占めた。特に実現見通しのある希望を持つ人に限ると、元気に生きていけると答える割合は63.7パーセントとさらに高くなっている。希望を、将来に対するビジョンや行動指針を設定し、その実現に向けて積極的もしくは精力的に行動するための活力源ととらえる人の多いことが示唆されよう。

また個人にとっての活力源にとどまらず、「希望を持つことで同じ目的を持つ人と出会える」といった目的共有の源泉といった意味を、希望に感じ取っている人も全体の15.6

表3 希望を持つことの意味

(%, 単一回答)

	全体	実現見通しの 希望がある	実現見通しのない 希望がある	希望がない
1) 希望がないと生きていけない	7.3	6.9	8.9	7.6
2) 希望を持つことで元気に生きていける	58.0	63.7	54.3	44.4
3) 希望を持つことで同じ目的を持つ人と出会える	15.6	15.7	13.8	16.5
4) 希望を持つだけでは意味がない	11.9	9.2	17.2	16.5
5) 希望はなくてもかまわない	3.6	1.6	2.8	10.3
6) 希望を考えること自体が甘えている	0.1	0.0	0.0	0.5
7) その他	1.6	1.3	1.7	2.1
8) 無回答	1.8	1.7	1.4	2.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0

パーセントにのぼっている。それらに対し、「希望がないと生きていけない」といった、希望を生存に不可欠な存在として強く意味付けている場合は、7.3パーセントにとどまる。以上からは、希望の意義を、程度の差こそあれ、肯定的に捉える場合が全体の8割に達していることがわかる。

一方で「希望を持つだけでは意味がない」と答える割合も11.9パーセントと少なからず存在している。さらには「希望はなくてもかまわない」も3.6パーセントあり、「希望を考えると自体が甘えている」といった希望そのものに強く否定的であるのは全体の0.1パーセントと希少である。これらの希望に関する一定の留保や価値を見出せなかったり、否定的にとらえる場合も、総じて全体の15パーセント程度存在することも、見過ごせない事実であろう。

希望に否定的な意識を持っている人は、希望がないと答えた人のなかで高くなっている。希望がない人のなかには、希望を持つだけでは意味がないと答える割合が16.5パーセント、希望はなくてもかまわないが10.3パーセントと、全体平均より高くなっており、希望を保有することを必ずしも望んでいない人々が結果的に希望を持っていない場合も含まれる。反面、希望がない人のなかでも、希望があることで元気に生きていけると考えるケースも44.4パーセント含まれており、希望を求めているながら有するに至っていない人々も少なからず存在している。

実現見通しのない希望を有している人のなかでは、他に比べて「希望がないと生きていけない」と考える割合がやや高くなっている。そこでは、実現しないとしても、希望を有しているという保有自体に意味づけをしていると思われる。対照的に、実現見通しのない希望を有している人には「希望を持つだけでは意味がない」と答える割合も相対的に高い。希望の実現見通しを持つには、希望を有することに加えて、何らかの状況が欠如しており、自分自身にとって、それが未だ実現していないと認識している人々も少なくないのだろう。

3.4. 社会観とのかかわり

希望学では、希望と社会との連関を明らかにすることを目的としている。先に行った「職業の希望に関するアンケート調査」では、希望の有無には、独立心、チャレンジ精神、好奇心といった性格と有意な相関があるなど、個々人の心理や気質とのかかわりも見られた。しかし、個人の希望保有は、個人の内的状況のみならず、個々を取り巻く社会状況と、それを踏まえた現状や将来に対する社会認識や社会観と密接な関連を有している（佐藤香(2006)）。

今回実施した「仕事と生活に関するアンケート調査」では、社会一般の現状に関する考

表4 社会観別にみた希望を持つ割合（％）

	そう思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない
社会はだんだん悪くなる	72.9	79.1	82.5	83.1
一般的に、人は信用できない	64.9	77.9	78.3	86.3
政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない	70.1	76.9	84.0	83.8
選挙では、自分ひとりくらい投票しなくてもかまわない	72.5	74.2	79.3	81.3

え方を表4に示された四つの事例についてたずねている。表にはそれぞれの項目を選択した人々の間で希望を有すると答えた割合を求めた結果が示されている。

たとえば「社会はだんだん悪くなる」という表現に自分の認識が合致している（「そう思う」とした人のあいだで希望があると答えた割合は、全体平均（78.3パーセント）より低い72.9パーセントとなっている。一方、社会が悪くなるという意見について否定的な感覚を持っている人ほど希望を持つ割合は高くなる傾向にあり、「そう（悪くなるとは）思わない」では83.1パーセントと、「そう思う」に比べて約10ポイントの開きが生まれている。

同様に「一般的に、人は信用できない」といった他者との信頼関係の一般的な構築に不信を感じている場合ほど希望を有する割合は低い。「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」といった社会状況に関する理解に自信を欠いている場合にも、一般的な希望を有する割合は低くなっている。「選挙では、自分ひとりくらい投票しなくてもかまわない」といったような社会における自己の役割認識が弱い場合も、希望を有する割合は同じく低い結果となっている。

一般的な希望状況だけでなく、実現見通しのある希望を持つ割合に注目したときにも、ネガティブな社会観を有しているほど、希望の保有割合は低くなっていることが確認できる。このように、個々人の社会観と希望の保有状況には一定の関係が見出せる。

【参考文献】

- 玄田有史（編著）（2006）『希望学』，中公新書ラクレ，中央公論新社。
 佐藤香（2006）「希望がある人，希望がない人」，前掲書『希望学』，第一章。
 村上龍（2000）『希望の国のエクソダス』，文藝春秋。
 山田昌弘（2004）『希望格差社会』，筑摩書房。